



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	363	11.7	254	19.8	299	33.9	178	31.4
30年3月期第1四半期	324	3.7	212	33.0	224	95.7	135	209.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 77百万円 (664.3%) 30年3月期第1四半期 10百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.94	
30年3月期第1四半期	6.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	15,018	13,720	85.6	428.44
30年3月期	15,457	13,642	82.7	425.93

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,859百万円 30年3月期 12,784百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期に係る連結財政状態の数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	4.1	970	7.7	1,090	6.5	630	33.9	16.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成30年7月5日を払込期日とする第三者割当増資による新株式(10,000,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	30,014,943 株	30年3月期	30,014,943 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	432 株	30年3月期	432 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	30,014,511 株	30年3月期1Q	19,414,545 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループをとりまく世界経済は米国の好調な経済に牽引されて回復基調にあるものの、保護主義による貿易摩擦の影響が少なからず景気の先行きに不透明感を与えるものと思われま

す。一方で、当社グループの主要な事業拠点である中国深圳市は、世界的にも有名なハイテク企業を多数輩出し、香港・マカオを一体化した中国華南地域の一大経済圏の中心となり、人口1,800万人を擁する国際都市として急速な経済成長を続け、一人あたりのGDPでは既に北京、上海を上回っており、今後もハイテク、医療、情報、金融等を基盤とした民間の活力を生かし、新たなイノベーションを生み出す世界第二のシリコンバレーとして更なる発展を続けるものと思われま

す。このように発展を続ける深圳市の経済環境下、当社グループは深圳市における不動産開発及び賃貸管理事業において、所有不動産物件の効率的な活用（テナント数約160社）とハイレベルな運用管理を行うことにより、稼働率の高い安定した収益基盤の強化を図り、業績の拡大を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、363百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益254百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益299百万円（前年同期比33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益178百万円（前年同期比31.4%増）を計上いたしました。

不動産開発事業について

当社の子会社である深圳皇冠（中国）電子有限公司は、深圳市の中心部である福田区に位置し、官公庁に近く、交通インフラ（主要幹線道路、地下鉄駅、高速道路IC、深圳市最大のバスターミナル等）等の都市機能が集中した付加価値の高いエリアにある不動産物件（土地127千㎡、建物114千㎡）の再開発計画を進めております。再開発の規模は、オフィス、商業・サービス、レジデンスなどで構成される総延床面積約700千㎡、建設費約70億元（約1,200億円）の大型総合都市開発であり、「あらゆるイノベーションを推進するための拠点となる総合都市開発」をコンセプトとして日本をはじめ中国国内外のハイテク先進的企業や医療関連企業等が集結してイノベーションを巻き起こし、新たな産業育成、高度な産業の推進により、深圳市経済発展のモデルとなる再開発を目指しております。

当社グループの報告セグメントは「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ439百万円減少し15,018百万円となりました。負債総額は前連結会計年度末に比べ517百万円減少し1,297百万円となりました。また、純資産額は前連結会計年度末に比べ77百万円減少し13,720百万円となりました。上記の結果、財政状態におきましては、前連結会計年度末に比べ大きな増減はありませんでした。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,506	6,097
営業未収入金	20	26
短期貸付金	1,528	2,292
その他	291	316
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,345	8,730
固定資産		
有形固定資産	10	8
無形固定資産		
のれん	275	265
土地使用権	1,148	1,110
その他	0	0
無形固定資産合計	1,424	1,376
投資その他の資産		
長期貸付金	5,370	4,606
その他	305	295
投資その他の資産合計	5,675	4,902
固定資産合計	7,111	6,287
資産合計	15,457	15,018
負債の部		
流動負債		
短期借入金	236	-
未払法人税等	86	75
引当金	3	1
その他	471	238
流動負債合計	798	314
固定負債		
退職給付に係る負債	7	7
その他	1,009	975
固定負債合計	1,016	982
負債合計	1,814	1,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,347	5,347
資本剰余金	5,092	5,092
利益剰余金	2,548	2,726
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,987	13,166
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△203	△307
その他の包括利益累計額合計	△203	△307
非支配株主持分	858	861
純資産合計	13,642	13,720
負債純資産合計	15,457	15,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	324	363
営業原価	42	48
営業総利益	282	314
販売費及び一般管理費	69	59
営業利益	212	254
営業外収益		
受取利息	39	42
その他	0	2
営業外収益合計	39	45
営業外費用		
支払利息	13	0
為替差損	13	-
その他	1	-
営業外費用合計	27	0
経常利益	224	299
税金等調整前四半期純利益	224	299
法人税、住民税及び事業税	61	140
法人税等調整額	7	△40
法人税等合計	69	100
四半期純利益	154	199
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	135	178

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	154	199
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△144	△121
その他の包括利益合計	△144	△121
四半期包括利益	10	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	75
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行

当社は、平成30年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株式を発行することを決議いたしました。本件は、平成30年6月28日開催の当社第7回定時株主総会に付議し、本株主総会において承認可決され、平成30年7月5日に払込手続を完了いたしました。

1 新株式発行の内容

(1) 払込期日	平成30年7月5日
(2) 発行新株式数	普通株式 10,000,000株
(3) 発行価格	発行価格 1株につき774円 発行価格の総額 7,740,000,000円
(4) 資本組入額	資本組入額 1株につき387円 資本組入額の総額 3,870,000,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(6) 割当先及び株式数	割当先 株式会社クラウンユナイテッド 株式数 10,000,000株
(7) 資金の用途	連結子会社への投資資金

2 本第三者割当増資による資本金の額及び発行済株式総数の推移

(1) 本第三者割当増資による資本金の額の推移

増資前の資本金の額	5,347,480,000円
増加する資本金の額	3,870,000,000円
増資後の資本金の額	9,217,480,000円

(2) 本第三者割当増資による発行済株式総数の推移

増資前の発行済株式総数	30,014,943株
増加する株式数	10,000,000株
増資後の発行済株式総数	40,014,943株